

豐藝電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國106及105年第2季

地址：台北市內湖區環山路1段32號4樓

電話：(02)26590303

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~19		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
(六) 重要會計項目之說明	20~51		六~三一
(七) 關係人交易	51~53		三二
(八) 質押之資產	53		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53~54		三四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	54		三五
(十二) 其 他	66~67		三六
(十三) 附註揭露事項	57~58, 60~67		三七
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形			
(十四) 部門資訊	58~59		三八

### 會計師核閱報告

豐藝電子股份有限公司 公鑒：

豐藝電子股份有限公司及其子公司民國 106 年 6 月 30 日、民國 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年 6 月 30 日資產總額為 413,587 仟元，佔合併資產總額之 5%，負債總額為 107,405 仟元，佔合併負債總額之 2%，民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為利益 5,237 仟元與 4,294 仟元，佔綜合損益總額之 5%與 4%。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據編制。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 李麗鳳

李麗鳳



會計師 陳慧銘

陳慧銘



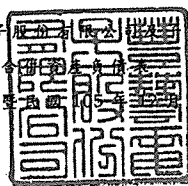
證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 8 月 11 日

民國 106 年 6 月 30 日 暨 民國 105 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元



代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	<b>流動資產</b>									
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三一)	\$ 1,754,016	22		\$ 1,375,188	17		\$ 1,469,303	19	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及三一)	4,377	-		2,703	-		4,625	-	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、八及三一)	100,178	1		100,028	1		30,003	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、九及三一)	-	-		4,729	-		4,952	-	
1150	應收票據 (附註四、十及三一)	111,364	1		45,210	1		59,580	1	
1170	應收帳款 (附註四、五、十、三一及三二)	2,546,794	31		2,947,897	37		2,615,142	33	
1200	其他應收款 (附註四、十及三一)	701,307	9		600,033	8		621,596	8	
1220	本期所得稅資產 (附註四及二五)	3,111	-		3,097	-		673	-	
130X	存貨 (附註四、五及十一)	2,400,585	30		2,332,281	30		2,609,465	33	
1470	其他流動資產 (附註十六)	24,005	-		16,921	-		22,304	-	
11XX	流動資產總計	<u>7,645,737</u>	<u>94</u>		<u>7,428,087</u>	<u>94</u>		<u>7,437,643</u>	<u>94</u>	
	<b>非流動資產</b>									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四、八及三一)	601	-		568	-		563	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、九及三一)	-	-		231	-		242	-	
1550	採用權益法之投資 (附註四及十三)	13,529	-		14,552	-		16,031	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十四、二八及三三)	411,598	5		421,915	5		415,451	5	
1780	其他無形資產 (附註四及十五)	12,262	-		13,448	-		4,795	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	38,683	1		38,806	1		38,426	1	
1990	其他非流動資產 (附註十六、二八、三一及三四)	9,447	-		11,692	-		20,593	-	
15XX	非流動資產總計	<u>486,120</u>	<u>6</u>		<u>501,212</u>	<u>6</u>		<u>496,101</u>	<u>6</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 8,131,857</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,929,299</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,933,744</u>	<u>100</u>	
	<b>負債及權益</b>									
	<b>流動負債</b>									
2100	短期借款 (附註十七、三一及三三)	\$ 1,390,596	17		\$ 1,460,636	19		\$ 1,271,130	16	
2110	應付短期票券 (附註十七及三一)	100,000	1		160,000	2		140,000	2	
2150	應付票據 (附註十八及三一)	696	-		605	-		128	-	
2170	應付帳款 (附註十八及三一)	1,888,959	23		2,005,032	25		1,947,044	25	
2180	應付帳款—關係人 (附註十八、三一及三二)	1,721	-		1,614	-		1,439	-	
2219	其他應付款—其他 (附註十九及三一)	684,595	9		235,525	3		778,010	10	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二五)	34,904	1		15,862	-		34,309	-	
2250	負債準備—流動 (附註四及二十)	69,926	1		101,026	1		72,031	1	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十七、二八、三一及三三)	24,040	-		23,862	-		23,582	-	
2399	其他流動負債—其他 (附註十九)	91,272	1		157,588	2		163,151	2	
21XX	流動負債總計	<u>4,286,709</u>	<u>53</u>		<u>4,161,750</u>	<u>52</u>		<u>4,430,824</u>	<u>56</u>	
	<b>非流動負債</b>									
2540	長期借款 (附註十七、二八、三一及三三)	55,712	1		67,748	1		79,781	1	
2550	負債準備—非流動 (附註四及二十)	15,666	-		14,041	-		17,419	-	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二五)	75,705	1		80,271	1		56,078	1	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二一)	47,544	-		47,801	1		43,007	-	
25XX	非流動負債總計	<u>194,627</u>	<u>2</u>		<u>209,861</u>	<u>3</u>		<u>196,285</u>	<u>2</u>	
2XXX	負債總計	<u>4,481,336</u>	<u>55</u>		<u>4,371,611</u>	<u>55</u>		<u>4,627,109</u>	<u>58</u>	
	<b>歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二二、二七及二八)</b>									
	<b>股本</b>									
3110	普通股	1,790,452	22		1,790,452	23		1,790,452	23	
3200	資本公積	702,161	8		513,731	6		513,731	6	
	<b>保留盈餘</b>									
3310	法定盈餘公積	684,401	9		639,924	8		639,924	8	
3350	未分配盈餘	112,146	1		444,769	6		210,806	3	
3300	保留盈餘總計	796,547	10		1,084,693	14		850,730	11	
3400	其他權益	(2,962)	-		3,412	-		4,470	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>3,286,198</u>	<u>40</u>		<u>3,392,288</u>	<u>43</u>		<u>3,159,383</u>	<u>40</u>	
36XX	非控制權益 (附註四、二二、二七及二八)	364,323	5		165,400	2		147,252	2	
3XXX	權益總計	<u>3,650,521</u>	<u>45</u>		<u>3,557,688</u>	<u>45</u>		<u>3,306,635</u>	<u>42</u>	
	<b>負債與權益總計</b>	<u>\$ 8,131,857</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,929,299</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,933,744</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：陳澄芳



經理人：陳澄芳



會計主管：邱慧玲



豐藝電子股份有限公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	營業收入(附註四、二三及三二)								
	銷貨收入								
	\$ 4,323,562	100	\$ 4,828,415	100	\$ 8,612,913	100	\$ 8,891,802	100	
5110	營業成本(附註十一、二四及三二)								
	銷貨成本								
	( 3,981,660)	( 92)	( 4,477,398)	( 92)	( 7,952,860)	( 92)	( 8,164,343)	( 92)	
5900	營業毛利								
	341,902	8	351,017	8	660,053	8	727,459	8	
	營業費用(附註二四及三二)								
6100	推銷費用								
	( 174,016)	( 4)	( 177,823)	( 4)	( 321,789)	( 4)	( 318,863)	( 4)	
6200	管理費用								
	( 27,743)	( 1)	( 29,325)	( 1)	( 69,465)	( 1)	( 60,773)	( 1)	
6300	研究發展費用								
	( 19,480)	-	( 22,146)	-	( 40,479)	-	( 43,353)	-	
6000	營業費用合計								
	( 221,239)	( 5)	( 229,294)	( 5)	( 431,733)	( 5)	( 422,989)	( 5)	
6900	營業淨利								
	120,663	3	121,723	3	228,320	3	304,470	3	
	營業外收入及支出(附註四、八、十三、二四及三二)								
7010	其他收入								
	963	-	1,251	-	1,308	-	1,475	-	
7020	其他利益及損失								
	10,889	-	6,432	-	( 54,709)	( 1)	( 18,439)	-	
7050	財務成本								
	( 6,861)	-	( 6,562)	-	( 15,303)	-	( 14,034)	-	
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額								
	( 102)	-	( 111)	-	( 200)	-	( 216)	-	
7000	營業外收入及支出合計								
	4,889	-	1,010	-	( 68,904)	( 1)	( 31,214)	-	
7900	稅前淨利								
	125,552	3	122,733	3	159,416	2	273,256	3	
7950	所得稅費用(附註四及二五)								
	( 22,454)	( 1)	( 22,677)	( 1)	( 31,007)	( 1)	( 50,623)	( 1)	
8200	本期淨利								
	103,098	2	100,056	2	128,409	1	222,633	2	
	其他綜合損益(附註二二及二五)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額								
	707	-	( 312)	-	( 9,210)	-	( 3,441)	-	
8362	備供出售金融資產未實現利益(損失)								
	87	-	4	-	183	-	4	-	
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅								
	( 132)	-	53	-	1,331	-	585	-	
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)								
	662	-	( 255)	-	( 7,696)	-	( 2,852)	-	
8500	本期綜合損益總額								
	\$ 103,760	2	\$ 99,801	2	\$ 120,713	1	\$ 219,781	2	
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主								
	\$ 91,161	2	\$ 93,064	2	\$ 111,125	1	\$ 210,201	2	
8620	非控制權益								
	11,937	-	6,992	-	17,284	-	12,432	-	
8600	綜合損益總額歸屬於								
	\$ 103,098	2	\$ 100,056	2	\$ 128,409	1	\$ 222,633	2	
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主								
	\$ 91,855	2	\$ 92,771	2	\$ 104,751	1	\$ 207,718	2	
8720	非控制權益								
	11,905	-	7,030	-	15,962	-	12,063	-	
8700	每股盈餘(附註二六)								
	來自繼續營業單位								
9710	基本								
	\$ 0.51		\$ 0.52		\$ 0.62		\$ 1.17		
9810	稀釋								
	\$ 0.51		\$ 0.52		\$ 0.62		\$ 1.16		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：陳澄芳

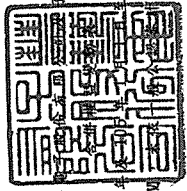


經理人：陳澄芳



會計主管：邱慧玲





豐發  
豐發證券有限公司

民國 106 年 6 月 30 日  
(僅經核閱  
原則查核)

單位：除另予註明者外，  
，係新台幣仟元

代碼	特 殊 屬 於 本 公 司 業 務 之 其 他 之 權 益	股 數 ( 仟 股 )	金 額	其 他 之 權 益									
				資本公積	法定公積	留 存 盈 餘	未 分 配 盈 餘	盈 餘	外 幣 換 算 差 額	未 實 現 之 金 融 供 出 售 品	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	174,045	\$ 1,790,452	\$ 485,183	\$ 582,227	\$ 12,915	\$ 566,409	\$ 6,856	\$ 97	\$ 3,444,139	\$ 150,316	\$ 3,594,455	
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	57,697	-	( 57,697 )	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	( 521,022 )	-	-	-	-	( 521,022 )	
B7	本公司股東現金股利	-	-	-	-	12,915	12,915	-	-	-	-	-	
O1	特別盈餘公積轉 子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 36,267 )	( 36,267 )	
C15	其他資本公積變動： 資本公積配發現金股利	-	-	( 16,114 )	-	-	-	-	-	-	-	( 16,114 )	
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值 差額	-	-	44,662	-	-	-	-	-	44,662	21,140	65,802	
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	210,201	-	-	210,201	12,432	222,633	
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	( 2,487 )	4	( 2,483 )	( 369 )	( 2,852 )	
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	210,201	( 2,487 )	4	207,718	12,063	219,781	
Z1	105 年 6 月 30 日 餘 額	174,045	\$ 1,790,452	\$ 513,731	\$ 639,924	\$ 12,915	\$ 210,806	\$ 4,369	\$ 101	\$ 3,159,383	\$ 147,252	\$ 3,306,635	
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	179,045	\$ 1,790,452	\$ 513,731	\$ 639,924	\$ -	\$ 444,769	\$ 3,286	\$ 126	\$ 3,392,288	\$ 165,400	\$ 3,557,688	
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	44,477	-	( 44,477 )	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	( 399,271 )	-	-	-	-	( 399,271 )	
O1	本公司股東現金股利 子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 58,933 )	( 58,933 )	
C15	其他資本公積變動： 資本公積配發現金股利	-	-	( 12,533 )	-	-	-	-	-	-	-	( 12,533 )	
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值 差額	-	-	21,548	-	-	-	-	-	21,548	24,777	46,325	
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	179,415	-	-	-	-	-	179,415	217,117	396,532	
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	111,125	-	-	111,125	17,284	128,409	
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	( 6,498 )	124	( 6,374 )	( 1,322 )	( 7,696 )	
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	111,125	( 6,498 )	124	104,751	15,962	120,713	
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	179,045	\$ 1,790,452	\$ 702,161	\$ 684,401	\$ -	\$ 112,146	\$ 3,212	\$ 250	\$ 3,286,198	\$ 364,323	\$ 3,650,521	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)



董事長：陳添芳

經理人：陳添芳

會計主管：邱慧玲

豐藝電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 159,416	\$ 273,256
A20010	收益費損項目		
A20300	呆帳迴轉利益	( 1,100)	( 9,196)
A20100	折舊費用	15,690	13,316
A20200	攤銷費用	1,712	1,098
A23100	處分投資利益	( 9)	( 45)
A23500	金融資產減損損失	-	1,440
A20900	財務成本	15,303	14,034
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資損益份額	200	216
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 69)	-
A21200	利息收入	( 1,254)	( 882)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	( 1,430)	( 29,010)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨(利益)損失	( 506)	1,354
A24100	外幣兌換損失(利益)	1,528	( 3,756)
A29900	存貨報廢損失	869	1,679
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產(增加) 減少	( 1,168)	3,492
A31130	應收票據增加	( 66,154)	( 19,338)
A31150	應收帳款減少(增加)	402,750	( 57,169)
A31160	應收帳款—關係人增加	( 499)	-
A31180	其他應收款增加	( 101,274)	( 73,372)
A31200	存貨(增加)減少	( 67,623)	123,039
A31240	其他流動資產增加	( 7,084)	( 9,193)
A32110	持有供交易之金融負債減少	-	( 2,523)
A32130	應付票據增加	91	36
A32150	應付帳款(減少)增加	( 115,966)	96,358
A32180	其他應付款項減少	( 21,667)	( 19,352)
A32200	負債準備減少	( 29,475)	( 28,928)
A32210	預收款項(減少)增加	( 66,148)	35,330

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
A32240	淨確定福利負債減少	(\$ 257)	(\$ 327)
A32230	其他流動負債減少	( 168)	( 251)
A33000	營運產生之現金流入	115,708	311,306
A33300	支付之利息	( 15,303)	( 14,034)
A33500	支付之所得稅	( 15,091)	( 75,629)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>85,314</u>	<u>221,643</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	( 230,679)	( 110,000)
B00400	處分備供出售金融資產	230,688	80,045
B07500	收取之利息	1,254	882
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 1,035)	( 4,587)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	297	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	( 1,455)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	4,960	1,506
B04500	購置無形資產	( 530)	( 380)
B07200	預付設備款增加	( 4,943)	( 17,364)
B03800	存出保證金減少	<u>1,721</u>	<u>137</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>1,733</u>	<u>(51,216)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	( 71,568)	( 16,805)
C00600	應付短期票券減少	( 60,000)	( 50,000)
C01700	償還長期借款	( 11,858)	( 11,613)
C04900	子公司庫藏股票買回成本	( 39,208)	-
C05500	處分子公司股權(未喪失控制力)	46,325	65,802
C05800	非控制權益變動	<u>435,740</u>	<u>(36,267)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>299,431</u>	<u>(48,883)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 7,650)	( 2,186)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	378,828	119,358
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,375,188</u>	<u>1,349,945</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,754,016</u>	<u>\$ 1,469,303</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月11日核閱報告)

董事長：陳澄芳



經理人：陳澄芳



會計主管：邱慧玲





## 豐藝電子股份有限公司及子公司

### 合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

#### 一、公司沿革

豐藝電子股份有限公司（以下簡稱本公司）成立於 75 年 5 月 26 日，於 84 年 8 月與樺皇企業有限公司合併，並於 87 年 9 月 7 日於香港成立豐藝電子股份有限公司海外分公司。主要經營業務為電腦主機及系統週邊介面卡、電腦週邊設備及積體電路之買賣業務等。

本公司股票自 91 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易，93 年 5 月轉入台灣證券交易所上市買賣。

本公司為因應組織調整及專業分工，以提高競爭力及經濟績效，於 102 年 6 月 10 日經股東會決議，依據企業併購法規定將特定應用產品事業群分割及移轉予既存且百分之百持有之勁豐電子股份有限公司，並經董事會決議以 102 年 8 月 1 日為分割基準日。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

#### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 11 日經董事會核准並通過發布。

#### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三八。

106 年追溯 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

### 3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

### 4. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正將適用於 106 年以後取得之聯合營運權益。

### 5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

#### 6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

#### 7. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三二。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

#### 1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

## 2. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於

投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。  
另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。
- (3) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

### 3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

附退貨權之銷售於認列收入時將同時認列退款負債（其他負債）及待退回產品權利（其他資產）。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列退貨負債準備。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

### 4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回



收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

#### 5. IFRIC 22 「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17 「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

#### 1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3 「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

## 2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」及附表六。

##### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

## 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷估計及假設不確定性主要來源說明。

## 六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,229	\$ 1,324	\$ 2,195
銀行支票及活期存款	1,283,164	1,318,128	1,431,200
約當現金			
原始到期日在3個月以			
內之銀行定期存款	468,623	55,736	31,747
銀行承兌匯票	-	-	4,161
	<u>\$ 1,754,016</u>	<u>\$ 1,375,188</u>	<u>\$ 1,469,303</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
—國內上市(櫃)			
股票	\$ 1,318	\$ -	\$ 1,997
—國外上市(櫃)			
股票	3,059	2,703	2,628
小計	<u>\$ 4,377</u>	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 4,625</u>

八、備供出售金融資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ <u>100,178</u>	\$ <u>100,028</u>	\$ <u>30,003</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)公司股票	\$ 166	\$ 133	\$ 128
非上市(櫃)公司股票	<u>435</u>	<u>435</u>	<u>435</u>
	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 563</u>

合併公司於106年及105年4月1日至6月30日及106年及105年1月1日至6月30日對上述以備供出售金融資產提列減損損失分別為0仟元、0仟元、0仟元及1,440仟元。

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款	\$ <u>-</u>	\$ <u>4,729</u>	\$ <u>4,952</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款	\$ <u>-</u>	\$ <u>231</u>	\$ <u>242</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 111,364	\$ 45,210	\$ 59,580
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 111,364</u>	<u>\$ 45,210</u>	<u>\$ 59,580</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 2,553,693	\$ 2,956,443	\$ 2,631,413
應收帳款－關係人	499	-	-
減：備抵呆帳	<u>(7,398)</u>	<u>(8,546)</u>	<u>(16,271)</u>
	<u>\$ 2,546,794</u>	<u>\$ 2,947,897</u>	<u>\$ 2,615,142</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>其他應收款</u>			
應收帳款讓售保留款	\$ 640,618	\$ 544,437	\$ 564,694
應收營業稅退稅款	49,742	43,101	43,469
其他	10,947	12,495	13,433
	<u>\$ 701,307</u>	<u>\$ 600,033</u>	<u>\$ 621,596</u>

#### 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡逾期 270 天之應收帳款無法收回，合併公司對於帳齡逾期 270 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡逾期在 270 天內之應收帳款，其備抵呆帳係參考應收帳款帳齡及回收可能性評估提列。合併公司於決定應收帳款可回收性時，依據對客戶之應收帳款帳齡分析、應收帳款保險承保狀況、信用評核結果及經濟環境變化等因素。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 2,222,965	\$ 2,643,241	\$ 2,361,360
1~30天	235,086	259,783	218,326
31~60天	54,303	32,362	23,427
61~90天	34,015	2,612	10,127
91天以上	7,823	18,445	18,173
合計	<u>\$ 2,554,192</u>	<u>\$ 2,956,443</u>	<u>\$ 2,631,413</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款（含催收款）之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105年1月1日餘額	\$ 14,043	\$ 25,641	\$ 39,684
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 9,196)	( 9,196)
外幣換算差額	( 3)	( 174)	( 177)
105年6月30日餘額	<u>\$ 14,040</u>	<u>\$ 16,271</u>	<u>\$ 30,311</u>
106年1月1日餘額	\$ 14,049	\$ 8,546	\$ 22,595
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 1,100)	( 1,100)
外幣換算差額	( 14)	( 48)	( 62)
106年6月30日餘額	<u>\$ 14,035</u>	<u>\$ 7,398</u>	<u>\$ 21,433</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

截至106年6月30日暨105年12月31日及6月30日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別減損應收帳款金額分別為14,035仟元、14,049仟元及14,040仟元，合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
360天以上	<u>\$ 14,035</u>	<u>\$ 14,049</u>	<u>\$ 14,040</u>

#### 十一、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
零 組 件	\$ 156,318	\$ 113,725	\$ 153,385
商品存貨	<u>2,244,267</u>	<u>2,218,556</u>	<u>2,456,080</u>
	<u>\$ 2,400,585</u>	<u>\$ 2,332,281</u>	<u>\$ 2,609,465</u>

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升益3,300仟元、21,066仟元、1,430仟元及29,010仟元，存貨淨變現價值回升係因積極去化呆滯庫存所致。

## 十二、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
豐藝電子股份有限公司	勁豐電子股份有限公司	電子製造	63.63%	77.92%	77.92%	(1)
	PROMATE INTERNATIONAL CO., LTD.	投 資	100%	100%	100%	(2)
	HAPPY ON SUPPLY CHAIN MANAGEMENT LTD.	倉儲物流	100%	100%	100%	(3)
	EAST PROFIT INTERNATIONAL LTD.	電子組裝	70%	70%	70%	(4)
	PROMATE ELECTRONICS COMPANY USA	電子材料買賣	100%	100%	100%	(5)
PROMATE	嘉合豐電子(深圳)有限公司	國際貿易	100%	100%	100%	(6)
INTERNATIONAL	豐藝電子(上海)有限公司	國際貿易	100%	100%	100%	(7)
勁豐電子股份有限公司	株式会社 PROMATE JAPAN	國際貿易	100%	-	-	(8)

說 明：

- (1) 勁豐電子股份有限公司(以下簡稱勁豐公司)成立於89年5月29日,係由豐藝公司持股63.63%之子公司。主要經營業務為資訊軟體及電子材料之製造、買賣業務及電子資訊供應服務業務等。
- (2) PROMATE INTERNATIONAL CO., LTD(以下簡稱PROMATE INTERNATIONAL)於89年10月4日經中華人民共和國香港特別行政區政府核准設立於香港,豐藝公司持有100%股權,主要營業項目為一般投資業務。
- (3) HAPPY ON SUPPLY CHAIN MANAGEMENT LTD.(以下簡稱HAPPY ON公司)於95年2月核准設立於香港,係豐藝公司持股100%之子公司,主要營業項目為倉儲物流業務。
- (4) EAST PROFIT INTERNATIONAL LTD.(以下簡稱EAST PROFIT公司)於96年2月核准設立於香港,係豐藝公司持股70%之子公司,主要營業項目為電子零組件之加工及買賣業務。
- (5) PROMATE ELECTRONICS COMPANY USA(以下簡稱PROMATE USA公司)位於美國加州,成立於100年11月,豐藝公司持有100%股權,主要營業項目為電子材料之買賣業務。
- (6) 嘉合豐電子(深圳)有限公司(以下簡稱嘉合豐公司)位於中華人民共和國深圳市,成立於98年2月10日,由豐藝公司之轉投



資公司 PROMATE INTERNATIONAL 持股 100% 設立。主要經營業務為電子元器件等之進出口業務、經濟信息諮詢及電子產品技術開發與轉讓。

(7) 豐藝電子（上海）有限公司（以下簡稱豐藝（上海）公司）位於中華人民共和國上海市，成立於 98 年 11 月，由豐藝公司之轉投資公司 PROMATE INTERNATIONAL 持股 100% 設立。主要經營業務為電子元器件等之進出口及相關配套服務。

(8) 株式会社 PROMATE JAPAN 位於日本東京市，成立於 106 年 3 月，由豐藝電子股份有限公司之子公司 100% 投資成立，主要經營業務為電子相關商品之進出口。

如合併財務報表附註十二所述，民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年 6 月 30 日資產總額為 413,587 仟元，佔合併資產總額之 5%，負債總額為 107,405 仟元，佔合併負債總額之 2%，民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為利益 5,237 仟元與 4,294 仟元，佔綜合損益總額之 5% 與 4%。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據編制。

### 十三、採用權益法之投資

#### 投資關聯企業

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
具重大性之關聯企業			
豐碩創投股份有限公司	<u>\$ 13,529</u>	<u>\$ 14,552</u>	<u>\$ 16,031</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	<u>所 持 股 權 及 表 決 權 比 例</u>		
	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
豐碩創投股份有限公司	21.62%	21.62%	21.62%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

#### 十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	什項設備	合計
<b>成 本</b>							
105年1月1日餘額	\$ 205,987	\$ 189,234	\$ 32,358	\$ 19,153	\$ 35,750	\$ 68,917	\$ 551,399
增 添	-	-	517	675	2,457	938	4,587
重 分 類	-	-	4,260	-	73	9,035	13,368
淨兌換差額	-	( 1,131)	-	( 753)	( 177)	( 12)	( 2,073)
105年6月30日餘額	<u>\$ 205,987</u>	<u>\$ 188,103</u>	<u>\$ 37,135</u>	<u>\$ 19,075</u>	<u>\$ 38,103</u>	<u>\$ 78,878</u>	<u>\$ 567,281</u>
<b>累計折舊及減損</b>							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 39,657	\$ 17,017	\$ 8,433	\$ 20,527	\$ 53,525	\$ 139,159
折舊費用	-	3,273	2,398	1,713	2,977	2,955	13,316
淨兌換差額	-	( 339)	-	( 132)	( 162)	( 12)	( 645)
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,591</u>	<u>\$ 19,415</u>	<u>\$ 10,014</u>	<u>\$ 23,342</u>	<u>\$ 56,468</u>	<u>\$ 151,830</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 205,987</u>	<u>\$ 149,577</u>	<u>\$ 15,341</u>	<u>\$ 10,720</u>	<u>\$ 15,223</u>	<u>\$ 15,392</u>	<u>\$ 412,240</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 205,987</u>	<u>\$ 145,512</u>	<u>\$ 17,720</u>	<u>\$ 9,061</u>	<u>\$ 14,761</u>	<u>\$ 22,410</u>	<u>\$ 415,451</u>
<b>成 本</b>							
106年1月1日餘額	\$ 205,987	\$ 190,249	\$ 38,034	\$ 19,323	\$ 43,989	\$ 90,161	\$ 587,743
增 添	-	-	120	-	635	280	1,035
處 分	-	-	-	( 535)	-	( 9,558)	( 10,093)
重 分 類	-	-	-	-	1,000	4,467	5,467
淨兌換差額	-	( 1,073)	-	( 342)	( 344)	( 40)	( 1,799)
106年6月30日餘額	<u>\$ 205,987</u>	<u>\$ 189,176</u>	<u>\$ 38,154</u>	<u>\$ 18,446</u>	<u>\$ 45,280</u>	<u>\$ 85,310</u>	<u>\$ 582,353</u>
<b>累計折舊及減損</b>							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 45,451	\$ 22,123	\$ 11,578	\$ 26,792	\$ 59,884	\$ 165,828
處 分	-	-	-	( 307)	-	( 9,558)	( 9,865)
折舊費用	-	3,159	2,586	1,650	3,814	4,481	15,690
淨兌換差額	-	( 314)	-	( 227)	( 315)	( 42)	( 898)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,296</u>	<u>\$ 24,709</u>	<u>\$ 12,694</u>	<u>\$ 30,291</u>	<u>\$ 54,765</u>	<u>\$ 170,755</u>
106年1月1日淨額	<u>\$ 205,987</u>	<u>\$ 144,798</u>	<u>\$ 15,911</u>	<u>\$ 7,745</u>	<u>\$ 17,197</u>	<u>\$ 30,277</u>	<u>\$ 421,915</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 205,987</u>	<u>\$ 140,880</u>	<u>\$ 13,445</u>	<u>\$ 5,752</u>	<u>\$ 14,989</u>	<u>\$ 30,545</u>	<u>\$ 411,598</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物—中國地區辦公室及廠房	20年
建築物—台灣地區辦公室	61年
建築物—台灣地區廠房	25至30年
機器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
生財器具	3至10年
什項設備	3至20年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註

三三。

十五、其他無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
105年1月1日餘額	\$ 45,373
單獨取得	380
淨兌換差額	( 9)
105年6月30日餘額	<u>\$ 45,744</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
105年1月1日餘額	(\$ 39,855)
攤銷費用	( 1,098)
淨兌換差額	4
105年6月30日餘額	<u>(\$ 40,949)</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 4,795</u>
<u>成 本</u>	
106年1月1日餘額	\$ 55,759
單獨取得	530
處 分	( 35,752)
淨兌換差額	( 8)
106年6月30日餘額	<u>\$ 20,529</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
106年1月1日餘額	(\$ 42,311)
攤銷費用	( 1,712)
處 分	35,752
淨兌換差額	4
106年6月30日餘額	<u>(\$ 8,267)</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 12,262</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日並未發生重大增添處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本

3~10年

十六、其他資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 20,660	\$ 15,358	\$ 19,712
留抵稅額	1,722	999	-
代付款	5	-	1
其他	1,618	564	2,591
	<u>\$ 24,005</u>	<u>\$ 16,921</u>	<u>\$ 22,304</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 2,507	\$ 3,031	\$ 11,900
存出保證金	6,940	8,661	8,693
催收款(附註十)	14,035	14,049	14,040
備抵呆帳－催收款(附註十)	( <u>14,035</u> )	( <u>14,049</u> )	( <u>14,040</u> )
	<u>\$ 9,447</u>	<u>\$ 11,692</u>	<u>\$ 20,593</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>擔保借款(附註三三)</u>			
－銀行借款(1)	\$ 851,847	\$ 695,086	\$ 849,203
－應付遠期信用狀借款 (2)	<u>538,749</u>	<u>765,550</u>	<u>421,927</u>
	<u>\$ 1,390,596</u>	<u>\$ 1,460,636</u>	<u>\$ 1,271,130</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.8500%~4.9155%、0.8985%~5.0025%及 0.9600%~5.0000%。
2. 應付遠期信用狀借款之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.50%~1.89%、1.30%~1.80 及 1.00%~1.20%。

(二) 應付短期票券

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ 160,000	\$ 140,000
減：應付短期票券折價	-	-	-
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 140,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

106年6月30日

<u>保證／承兌機構</u>	<u>票面金額</u>	<u>折價金額</u>	<u>帳面金額</u>
<u>應付商業本票</u>			
中華票券	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000
台灣票券	20,000	-	20,000
合庫票券	50,000	-	50,000
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>

105年12月31日

<u>保證／承兌機構</u>	<u>票面金額</u>	<u>折價金額</u>	<u>帳面金額</u>
<u>應付商業本票</u>			
中華票券	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000
台灣票券	40,000	-	40,000
國際票券	40,000	-	40,000
合庫票券	50,000	-	50,000
	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160,000</u>

105年6月30日

<u>保證／承兌機構</u>	<u>票面金額</u>	<u>折價金額</u>	<u>帳面金額</u>
<u>應付商業本票</u>			
中華票券	\$ 60,000	\$ -	\$ 60,000
台灣票券	40,000	-	40,000
國際票券	40,000	-	40,000
	<u>\$ 140,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 140,000</u>

應付商業本票之利率於106年6月30日暨105年12月31日及6月30日分別為0.898%~0.908%、0.898%~0.938%及0.958%~1.038%。

(三) 長期借款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 79,752	\$ 91,610	\$ 103,363
減：列為一年內到期部分	( 24,040)	( 23,862)	( 23,582)
長期借款	<u>\$ 55,712</u>	<u>\$ 67,748</u>	<u>\$ 79,781</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三三），借款到期日為109年9月30日，截至106年6月30日暨105年12月31日及6月30日止，有效年利率分別為1.81%、1.81%及1.88%。

#### 十八、應付票據及應付帳款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 696</u>	<u>\$ 605</u>	<u>\$ 128</u>
<u>應付帳款</u>			
非關係人	\$ 1,888,959	\$ 2,005,032	\$ 1,947,044
關係人	<u>1,721</u>	<u>1,614</u>	<u>1,439</u>
	<u>\$ 1,890,680</u>	<u>\$ 2,006,646</u>	<u>\$ 1,948,483</u>

#### 應付帳款

購買商品之平均購帳期間為30-120天，帳列應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十九、其他負債

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付佣金	\$ 17,773	\$ 18,992	\$ 18,967
應付薪資及獎金	21,383	56,953	26,727
應付休假給付	10,132	10,132	8,704
員工及董監酬勞	78,235	69,000	106,000
應付運費	22,930	19,961	23,446
應付股利	471,256	519	537,655
其他	<u>62,886</u>	<u>59,968</u>	<u>56,511</u>
	<u>\$ 684,595</u>	<u>\$ 235,525</u>	<u>\$ 778,010</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 86,631	\$ 152,779	\$ 157,029
其他	<u>4,641</u>	<u>4,809</u>	<u>6,122</u>
	<u>\$ 91,272</u>	<u>\$ 157,588</u>	<u>\$ 163,151</u>

## 二十、負債準備

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
保固(一)	\$ 20,438	\$ 20,613	\$ 23,242
退貨及折讓(二)	<u>49,488</u>	<u>80,413</u>	<u>48,789</u>
	<u>\$ 69,926</u>	<u>\$ 101,026</u>	<u>\$ 72,031</u>
<u>非流動</u>			
保固(一)	<u>\$ 15,666</u>	<u>\$ 14,041</u>	<u>\$ 17,419</u>

- (一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而之進行調整。
- (二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

### 二一、退職後福利計畫

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為232仟元、324仟元、465仟元及653仟元。

### 二二、權益

#### (一) 股本

##### 普通股

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>179,045</u>	<u>179,045</u>	<u>179,045</u>
已發行股本	<u>\$ 1,790,452</u>	<u>\$ 1,790,452</u>	<u>\$ 1,790,452</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本合計為 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
現金增資發行溢價	\$ 291,960	\$ 291,960	\$ 291,960
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	66,210	44,662	44,662
員工認股權轉換溢價	66,208	66,208	66,208
公司債轉換溢價	436,444	436,444	436,444
減：資本公積轉增資	( 267,199)	( 267,199)	( 267,199)
減：資本公積發放現金 股利	( 62,666)	( 50,133)	( 50,133)
減：庫藏股註銷	( 9,461)	( 9,461)	( 9,461)
	521,496	512,481	512,481
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權 益變動數(2)	179,415	-	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	1,250	1,250	1,250
	<u>\$ 702,161</u>	<u>\$ 513,731</u>	<u>\$ 513,731</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 14 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。



修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往虧損，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)酬勞及董監酬勞。

本公司股利發放政策係依據公司資本預算、中長期營運規劃及財務狀況，並參考同業及資本市場股利之一般發放水準，作為股利政策之發放依據。有關之盈餘分派得以股票股利或現金股利之方式為之，惟現金股利分派之比例以不低於股利總額之 20%，惟若未來盈餘及資金較充裕時，將提高發放比例。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 106 年 6 月 22 日及 105 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 44,477	\$ 57,697	\$ -	\$ -
現金股利	399,271	521,022	2.23	2.91
現金股利 (資本公積 — 股票溢價發放)	12,533	16,114	0.07	0.09

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 12,915
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減損迴轉數	-	( 12,915)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,286	\$ 6,856
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	( 7,829)	( 3,072)
換算國外營運機構淨資 產所產生利益相關之 所得稅	<u>1,331</u>	<u>585</u>
期末餘額	<u>(\$ 3,212)</u>	<u>\$ 4,369</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 126	\$ 97
備供出售金融資產未實 現損益	<u>124</u>	<u>4</u>
期末餘額	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 101</u>

(六) 非控制權益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 165,400	\$ 150,316
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	17,284	12,432
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( 1,381)	( 369)
備供出售金融資產未實 現損益	59	-

(接次頁)

(承前頁)

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
對子公司所有權變動	\$ 201,681	\$ -
子公司股東現金股利	( 58,933)	( 36,267)
勁豐子公司買回庫藏股票股 權價格與帳面價值差額(附 註二七)	15,436	-
處分勁豐子公司部分權益(附 註二七)	<u>24,777</u>	<u>21,140</u>
期末餘額	<u>\$ 364,323</u>	<u>\$ 147,252</u>

### 二三、收 入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 4,323,562</u>	<u>\$ 4,828,415</u>	<u>\$ 8,612,913</u>	<u>\$ 8,891,802</u>

### 二四、繼續營業單位淨利

#### (一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ -	\$ 30	\$ 42	\$ 72
利息收入				
銀行存款	883	700	1,174	882
備供出售金融資產	80	-	80	-
其 他	-	521	12	521
	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 1,251</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 1,475</u>

#### (二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 69	\$ -	\$ 69	\$ -
處分備供出售金融資產損益	1	45	9	45
淨外幣兌換利益(損失)	10,773	( 1,344)	( 60,609)	( 25,694)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損)益	155	( 161)	506	959
透過損益按公允價值衡量之 金融負債(損)益	-	558	-	( 2,313)
減損損失	-	-	-	( 1,440)
手續費	( 2,133)	( 2,606)	( 4,664)	( 6,100)
其他(支出)收入	<u>2,024</u>	<u>9,940</u>	<u>9,980</u>	<u>16,104</u>
	<u>\$ 10,889</u>	<u>\$ 6,432</u>	<u>(\$ 54,709)</u>	<u>(\$ 18,439)</u>

### (三) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 6,861</u>	<u>\$ 6,562</u>	<u>\$ 15,303</u>	<u>\$ 14,034</u>

合併公司 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無利息資本化情形。

### (四) 金融資產減損損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
備供出售權益投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,440</u>

### (五) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,775	\$ 6,949	\$ 15,690	\$ 13,316
無形資產	861	561	1,712	1,098
合計	<u>\$ 8,636</u>	<u>\$ 7,510</u>	<u>\$ 17,402</u>	<u>\$ 14,414</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	7,775	6,949	15,690	13,316
	<u>\$ 7,775</u>	<u>\$ 6,949</u>	<u>\$ 15,690</u>	<u>\$ 13,316</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	861	561	1,712	1,098
	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 561</u>	<u>\$ 1,712</u>	<u>\$ 1,098</u>

### (六) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 112,584	\$ 111,739	\$ 215,349	\$ 224,207
退職後福利				
確定提撥計畫	5,069	5,425	10,227	10,663
確定福利計畫(附註二一)	232	324	465	653
	<u>5,301</u>	<u>5,749</u>	<u>10,692</u>	<u>11,316</u>
其他員工福利	7,405	8,881	14,916	16,452
員工福利費用合計	<u>\$ 125,290</u>	<u>\$ 126,369</u>	<u>\$ 240,957</u>	<u>\$ 251,975</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,414	\$ 12,737	\$ 23,036	\$ 25,767
營業費用	113,876	113,632	217,921	226,208
	<u>\$ 125,290</u>	<u>\$ 126,369</u>	<u>\$ 240,957</u>	<u>\$ 251,975</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 7.5%~10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

比 例

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	7.5%	7.5%
董監事酬勞	1.5%	1.5%

金 額

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 8,900</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,800</u>	<u>\$ 21,000</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,100</u>	<u>\$ 4,000</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 28 日舉行董事會及 105 年 3 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現 金	股 票	現 金	紅 利
員工酬勞／紅利	\$ 44,560	\$ -	\$ 56,000	\$ -
董監事酬勞	8,440	-	11,000	-

104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

本公司於 106 年 3 月 28 日召開董事會，致員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與年度合併財務報告之認列金額不同，差異數調整為 106 年度之損益。

	105年度	
	員 工 酬 勞	董 監 事 酬 勞
董事會決議配發金額	<u>\$ 44,560</u>	<u>\$ 8,440</u>
年度財務報告認列金額	<u>\$ 44,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二五、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 10,579	(\$ 1,966)	\$ 34,119	\$ 34,599
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>( 142)</u>	<u>-</u>	<u>( 142)</u>
	<u>10,579</u>	<u>( 2,108)</u>	<u>34,119</u>	<u>34,457</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>11,875</u>	<u>24,785</u>	<u>( 3,112)</u>	<u>16,166</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 22,454</u>	<u>\$ 22,677</u>	<u>\$ 31,007</u>	<u>\$ 50,623</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 換算	<u>(\$ 132)</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 1,331</u>	<u>\$ 585</u>

### (三) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>112,146</u>	<u>444,769</u>	<u>210,806</u>
	<u>\$ 112,146</u>	<u>\$ 444,769</u>	<u>\$ 210,806</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 155,390</u>	<u>\$ 164,928</u>	<u>\$ 230,690</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		105年度（預計） 20.50%	104年度（實際） 20.62%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，惟本公司對 100 年度之核定內容尚有不服，目前正申請行政救濟程序。

勁豐公司之營利事業所得稅結算申報除 103 年度外，其餘業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.51	\$ 0.52	\$ 0.62	\$ 1.17
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.51</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 0.62</u>	<u>\$ 1.17</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.51	\$ 0.52	\$ 0.62	\$ 1.16
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.51</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 0.62</u>	<u>\$ 1.16</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 91,161</u>	<u>\$ 93,064</u>	<u>\$ 111,125</u>	<u>\$ 210,201</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 91,161</u>	<u>\$ 93,064</u>	<u>\$ 111,125</u>	<u>\$ 210,201</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 91,161</u>	<u>\$ 93,064</u>	<u>\$ 111,125</u>	<u>\$ 210,201</u>

股    數

	單位：仟股			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	179,045	179,045	179,045	179,045
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	287	290	1,034	1,427
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>179,332</u>	<u>179,335</u>	<u>180,079</u>	<u>180,472</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於105年3月3日處分其對勁豐子公司3.05%之持股，致持股比例由80.97%下降為77.92%。

合併公司於106年3月24日未按持股比例認購勁豐子公司現金增資股權，致持股比例由77.92%下降為64.89%；於106年3月31日處分其對勁豐子公司2.23%之持股，致持股比例由64.89%下降至62.66%。

合併公司之子公司勁豐公司於106年5月30日及6月15日買回庫藏股，致合併公司持股比例由62.66%上升至63.10%及63.63%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	勁 豐 子 公 司	勁 豐 子 公 司
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
收取(給付)之現金對價	\$ 442,857	\$ 65,802
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應(轉入)轉出非控制權益之金額	( 241,894)	( 21,140)
權益交易差額	<u>\$ 200,963</u>	<u>\$ 44,662</u>
	勁 豐 子 公 司	勁 豐 子 公 司
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
權益交易差額調整科目		
資本公積—實際取得或處分子公司股權價格差與帳面價值差額	\$ 21,548	\$ 44,662
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	179,415	-
	<u>\$ 200,963</u>	<u>\$ 44,662</u>



## 二八、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分為 5,467 仟元及 13,368 仟元。
- (二) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款為 24,040 仟元及 23,582 仟元。
- (三) 合併公司經 105 年 6 月 14 日股東會決議配發之 104 年度現金股利 521,022 仟元及資本公積－股票溢價發放現金股利 16,114 仟元於 105 年 6 月 30 日尚未發放；經 106 年 6 月 22 日股東會決議配發之 105 年度現金股利 399,271 仟元及資本公積－股票溢價發放現金股利 12,533 仟元於 106 年 6 月 30 日尚未發放。

## 二九、營業租賃協議

### 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室，租賃期間為 2~5 年。於租賃期間終止時，合併公司並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年06月30日	105年12月31日	105年6月30日
1 年 內	\$ 15,965	\$ 14,953	\$ 13,863
超過 1 年但不超過 5 年	<u>14,895</u>	<u>12,759</u>	<u>5,761</u>
	<u>\$ 30,860</u>	<u>\$ 27,712</u>	<u>\$ 19,624</u>

### 合併公司為出租人

營業租賃係轉租合併公司之環山路辦公室，租賃期間分別為 106 年 3 月 1 日至 108 年 2 月 28 日及 104 年 3 月 1 日至 106 年 2 月 28 日。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 24	\$ 4	\$ 16
1~5年	16	-	-
	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 16</u>

### 三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依據業務發展策略及營運需求做出整體性的規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

### 三一、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

#### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

##### 1. 公允價值層級

106年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生 金融資產	\$ 4,377	\$ -	\$ -	\$ 4,377
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價 證券				
－權益投資	\$ 166	\$ -	\$ -	\$ 166
國內未上市(櫃)有 價證券				
－權益投資	-	-	435	435
基金受益憑證	100,178	-	-	100,178
合 計	<u>\$ 100,344</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 435</u>	<u>\$ 100,779</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生				
金融資產	\$ 2,703	\$ -	\$ -	\$ 2,703
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	\$ 133	\$ -	\$ -	\$ 133
國內未上市(櫃)有				
價證券				
一權益投資	-	-	435	435
基金受益憑證	100,028	-	-	100,028
合 計	\$ 100,161	\$ -	\$ 435	\$ 100,596

105 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生				
金融資產	\$ 4,625	\$ -	\$ -	\$ 4,625
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價				
證券				
一權益投資	\$ 30,131	\$ -	\$ -	\$ 30,131
國內未上市(櫃)有				
價證券				
一權益投資	-	-	435	435
合 計	\$ 30,131	\$ -	\$ 435	\$ 30,566

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	備 供 出 售
	無 公 開 報 價
	權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 435
提列減損損失	-
期末餘額	\$ 435

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 1,875
提列減損損失	( 1,440)
期末餘額	<u>\$ 435</u>

上表僅包含金融資產。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

(三) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 4,377	\$ 2,703	\$ 4,625
放款及應收款（註 1）	5,120,421	4,981,949	4,779,508
備供出售金融資產（註 2）	100,779	100,596	30,566
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 3）	4,146,319	3,955,022	4,241,114

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司營運有關之財務風險，包括市場風險（包含匯率風險及利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理委員會提出報告，該委員會作為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，會因市場匯率波動而使合併公司產生匯率變動暴險。針對匯率風險之管理，本集團之專責單位定期檢視受匯率影響之資產負債部位，運用適當之避險工具，以控管外匯波動產生之風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三六。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損 益	<u>\$ 11,883</u>	<u>\$ 4,523</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本期對匯率敏感度降低，主係因以美金計價之應收帳款減少所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ -	\$ 4,960	\$ 5,194
金融負債	100,000	160,000	140,000
具現金流量利率風險			
金融資產	1,754,016	1,375,188	1,469,303
金融負債	1,470,348	1,552,246	1,374,493

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利增加／減少 709 仟元及增加／減少 237 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 3,023 仟元及 917 仟元。

合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對備供出售金融資產價格風險之敏感度增加，主因合併公司於本年度新增取得備供出售金融資產所致。

### 2. 信用風險

金融資產受到本集團之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以財務報導期間結束日公允價值為正數之合約為評估對象。合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，且每年定期由專責單位監控交易對方之信用暴險程度，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司之客戶群廣大且互無關聯，故信用風險之集中度不高。

合併公司最大信用暴險金額為在不考量擔保品及其他信用增強之政策下，金融資產之帳面金額扣除依規定得互抵之金額及依規定認列之減損損失後之淨額。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。



(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

	106年6月30日			
	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 1,410,604	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	100,000	-	-	-
應付票據及帳款	1,891,376	-	-	-
其他應付款	684,595	-	-	-
長期銀行借款	24,475	51,192	6,823	-
	<u>\$ 4,111,050</u>	<u>\$ 51,192</u>	<u>\$ 6,823</u>	<u>\$ -</u>

	105年12月31日			
	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 1,470,392	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	160,000	-	-	-
應付票據及帳款	2,007,251	-	-	-
其他應付款	235,525	-	-	-
長期銀行借款	24,294	50,813	20,233	-
	<u>\$ 3,897,462</u>	<u>\$ 50,813</u>	<u>\$ 20,233</u>	<u>\$ -</u>

	105年6月30日			
	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	\$ 1,281,106	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	140,000	-	-	-
應付票據及帳款	1,948,611	-	-	-
其他應付款	778,010	-	-	-
長期銀行借款	24,025	50,338	33,912	-
	<u>\$ 4,171,752</u>	<u>\$ 50,338</u>	<u>\$ 33,912</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流

入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本合併公司無衍生金融負債。

### (3) 融資額度

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,390,596	\$ 1,460,636	\$ 1,271,130
— 未動用金額	<u>5,910,287</u>	<u>5,644,644</u>	<u>5,614,972</u>
	<u>\$ 7,300,883</u>	<u>\$ 7,105,280</u>	<u>\$ 6,886,102</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	<u>\$ 79,752</u>	<u>\$ 91,610</u>	<u>\$ 103,363</u>

### (五) 金融資產轉移資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	讓售金額	預支金額	保留款金額	額	度
<u>106年6月30日</u>					
第一銀行	\$ 30,780	\$ 23,085	\$ 7,695	\$	197,730
永豐商業銀行	443,216	219,109	224,107		660,000
台新國際商業銀行	355,732	195,526	160,206		813,000
彰化銀行	39,487	-	39,487		39,546
玉山銀行	42,931	-	42,931		273,780
日盛銀行	1,632	-	1,632		50,000
匯豐銀行	264,454	117,149	147,305		471,510
彰化銀行(2)	<u>17,255</u>	<u>-</u>	<u>17,255</u>		-
	<u>\$ 1,195,487</u>	<u>\$ 554,869</u>	<u>\$ 640,618</u>		
<u>105年12月31日</u>					
第一銀行	\$ 23,716	\$ 17,787	\$ 5,929	\$	209,625
永豐商業銀行	408,150	171,459	236,691		660,000
台新國際商業銀行	314,022	239,026	74,996		813,000
彰化銀行	51,006	-	51,006		41,925
玉山銀行	51,383	27,010	24,373		290,250
日盛銀行	4,978	-	4,978		50,000
匯豐銀行	301,245	167,518	133,727		499,875
彰化銀行(2)	<u>40,992</u>	<u>28,255</u>	<u>12,737</u>		145,125
	<u>\$ 1,195,492</u>	<u>\$ 651,055</u>	<u>\$ 544,437</u>		

(接次頁)

(承前頁)

交 易 對 象	讓 售 金 額	預 支 金 額	保 留 款 金 額	額 度
<u>105年6月30日</u>				
第一銀行	\$ 42,894	\$ 21,305	\$ 21,589	\$ 209,788
永豐商業銀行	418,257	197,309	220,948	660,000
台新國際商業銀行	286,421	132,340	154,081	813,000
彰化銀行	36,828	-	36,828	41,958
玉山銀行	44,124	15,819	28,305	290,475
日盛銀行	1,328	-	1,328	50,000
匯豐銀行	301,566	245,742	55,824	500,263
彰化銀行(2)	70,777	24,986	45,791	145,238
	<u>\$ 1,202,195</u>	<u>\$ 637,501</u>	<u>\$ 564,694</u>	

上述額度可循環使用。

上述 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日債權出售之利率區間分別為 1.42%~2.0085%、1.12%~2.33%及 1.05%~1.39%。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。合併公司提供本票為應收帳款讓售之擔保，請參閱附註三四。

### 三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
威健實業股份有限公司	實質關係人
豐碩一投資有限公司	實質關係人
富經行股份有限公司	實質關係人

#### (二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 496</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ -</u>

### (三) 進 貨

關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ 1,019</u>	<u>\$ 1,416</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 1,975</u>

上述與關係人間之進、銷貨之交易條件與其他非關係人比較並無重大異常。

### (四) 應收關係人款項 (不含向關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款	實質關係人	<u>\$ 499</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付帳款	實質關係人	<u>\$ 1,721</u>	<u>\$ 1,614</u>	<u>\$ 1,439</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

### (六) 其他關係人交易

#### 營業租賃—租金支出

出 租 人	標 的 物	租期及租金支付方式	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
威健實業 股份有限 公司	內湖環山路 辦公大樓	租期105年1月1日至 109年12月31日， 每6個月為一期，按 期支付租金。 租期102年1月1日至 105年12月31日及 106年1月1日至109 年12月31日止，每 6個月為一期，按期 支付租金。	\$ 558	\$ 542	\$ 1,116	\$ 1,084
			<u>334</u>	<u>324</u>	<u>668</u>	<u>649</u>
			<u>\$ 892</u>	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 1,733</u>

#### 營業租賃—租金收入

承 租 人	標 的 物	租期及租金支付方式	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
豐碩一投資 有限公司	內湖環山路 辦公大樓	租期104年3月1日至 106年2月28日及 106年3月1日至108 年2月28日止，每6 個月為一期，按期支 付租金。	\$ -	\$ -	\$ 12	\$ 12

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
營業費用—研展費	實質關係人	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 23</u>
營業費用—其他費用	實質關係人	<u>\$ 450</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 150</u>

### (七) 對主要管理階層之獎酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,158	\$ 23,980	\$ 17,947	\$ 34,321
其他長期員工福利	<u>180</u>	<u>161</u>	<u>360</u>	<u>322</u>
	<u>\$ 8,338</u>	<u>\$ 24,141</u>	<u>\$ 18,307</u>	<u>\$ 34,643</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
土地	\$ 186,047	\$ 186,047	\$ 186,047
房屋及建築	<u>110,893</u>	<u>113,303</u>	<u>115,713</u>
	<u>\$ 296,940</u>	<u>\$ 299,350</u>	<u>\$ 301,760</u>

上述自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

### 三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

#### (一) 重大承諾

1. 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司已開立未使用之信用狀各金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
美金	\$ 4,884	\$ 10,385	\$ 9,096
新台幣	6,500	6,863	9,665

2. 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司開立 1,313,000 仟元、1,660,000 仟元及 1,313,000 仟元本票供銀行借款額度、應收帳款讓售額度及購料保證使用。
3. 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司開立 251,374 仟元、259,045 仟元及 417,963 仟元保證函供購料保證使用。

4. 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司分別開立 22,000 仟元、25,000 仟元及 25,000 仟元保證函供關稅保證使用。
5. 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因購置設備而簽訂之合約及情形如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
合約總價	\$ 6,000	\$ 4,467	\$ 11,676
已支付	1,800	3,031	7,253

(二) 或有事項：無。

三五、重大之期後事項：無。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 124,796	30.4200 (美 金：新台幣)		\$ 3,796,289
美 金	1,909	7.8060 (美 金：港 幣)		58,082
人 民 幣	1,319	4.4860 (人 民 幣：新台幣)		5,916
人 民 幣	919	1.1511 (人 民 幣：港 幣)		4,122
人 民 幣	1,602	0.1476 (人 民 幣：美 金)		7,185
港 幣	1,080	3.8970 (港 幣：新台幣)		4,209
日 幣	73,822	0.2716 (日 幣：新台幣)		20,050
英 鎊	515	39.6000 (英 鎊：新台幣)		20,394
				<u>\$ 3,916,247</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>採權益法之關聯</u>				
<u>企業及合資</u>				
美 金	444	30.4200 (美 金：新台幣)		<u>\$ 13,529</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	82,102	30.4200	(美金：新台幣)	\$	2,497,556		
美金		5,538	6.7744	(美金：人民幣)		168,477		
人民幣		301	4.4860	(人民幣：美金)		1,350		
港幣		1,836	3.8970	(港幣：新台幣)		7,155		
歐元		32	34.7200	(歐元：港幣)		1,116		
						<u>\$ 2,675,654</u>		

105年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	120,697	32.25	(美金：新台幣)	\$	3,892,498		
美金		2,237	7.756	(美金：港幣)		17,350		
人民幣		2,541	4.617	(人民幣：新台幣)		11,733		
人民幣		1,283	1.11	(人民幣：港幣)		1,425		
港幣		2,119	4.158	(港幣：新台幣)		8,811		
歐元		45	33.9	(歐元：新台幣)		1,552		
日幣		10,000	0.276	(日幣：新台幣)		2,756		
						<u>\$ 3,936,125</u>		

非貨幣性項目

採權益法之關聯

企業及合資

美金 450 32.25 (美金：新台幣) \$ 14,552

金融負債

貨幣性項目

美金 93,954 32.25 (美金：新台幣) \$ 3,030,037  
人民幣 471 4.617 (人民幣：新台幣) 2,174  
港幣 119 4.158 (港幣：新台幣) 497  
歐元 45 33.9 (歐元：新台幣) 1,536  
\$ 3,034,244

105年6月30日

	外幣匯率		帳面金額
<b>金融資產</b>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 103,622	32.275 (美金：新台幣)	\$ 3,344,407
美金	1,652	7.760 (美金：港幣)	53,305
人民幣	27,883	4.845 (人民幣：新台幣)	135,093
人民幣	1,400	1.165 (人民幣：港幣)	6,781
人民幣	1,559	0.151 (人民幣：美金)	7,553
港幣	418	4.159 (港幣：新台幣)	1,737
港幣	36	0.129 (港幣：美金)	150
歐元	11	35.890 (歐元：新台幣)	406
歐元	20	8.629 (歐元：港幣)	718
			<u>\$ 3,550,150</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之關聯企業及合資美金			
	497	32.275 (美金：新台幣)	<u>\$ 16,031</u>
<b>金融負債</b>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	86,414	32.275 (美金：新台幣)	\$ 2,789,007
美金	295	7.760 (美金：港幣)	9,514
美金	4,552	6.631 (美金：人民幣)	146,918
人民幣	285	4.845 (人民幣：新台幣)	1,382
人民幣	15	1.165 (人民幣：港幣)	71
港幣	2,028	4.159 (港幣：新台幣)	8,433
歐元	19	35.890 (歐元：新台幣)	669
英鎊	4	43.460 (英鎊：新台幣)	155
			<u>\$ 2,956,149</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損) 益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損) 益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 9,424	1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,813
人民幣	4.486 (人民幣：新台幣)	856	4.845 (人民幣：新台幣)	( 2,956)
港幣	3.897 (港幣：新台幣)	493	4.159 (港幣：新台幣)	( 201)
		<u>\$ 10,773</u>		<u>(\$ 1,344)</u>



功能性貨幣	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 (損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 62,335)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 22,753)
人民幣	4.486 (人民幣：新台幣)	952	4.845 (人民幣：新台幣)	( 2,885)
港幣	3.897 (港幣：新台幣)	774	4.159 (港幣：新台幣)	( 56)
		(\$ 60,609)		(\$ 25,694)

### 三七、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之角度經營。合併公司之應報導部門如下：

中國地區：設立在中國大陸、香港地區之製造及代理銷售，包含 HAPPY ON 公司、EAST PROFIT 公司、嘉合豐公司及豐藝（上海）公司。

非中國地區：設立在非中國大陸地區（歐美及亞洲）之製造及代理銷售，包含本公司、勁豐公司及 PROMATE USA 公司。

主要營運決策者將製造及代理銷售視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似風險之客戶；
2. 產品交付客戶之方式相同。

#### 部門收入與營運結果

本合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	106年1月1日至6月30日		
	中國地區	非中國地區	合計
部門收入	\$ 3,107,680	\$ 5,505,233	\$ 8,612,913
部門損益	\$ 49,872	\$ 178,448	\$ 228,320
利息收入			1,254
利息費用			( 15,303)
權益法認列之投資損失			( 200)
兌換（損）益			( 60,609)
其他利益（損失）			5,954
稅前淨利（繼續營業單位）			\$ 159,416

	105年1月1日至6月30日		
	中國地區	非中國地區	合計
部門收入	<u>\$ 3,317,104</u>	<u>\$ 5,574,698</u>	<u>\$ 8,891,802</u>
部門損益	<u>\$ 65,032</u>	<u>\$ 239,438</u>	\$ 304,470
利息收入			882
利息費用			( 14,034)
權益法認列之投資損失			( 216)
兌換(損)益			( 25,694)
其他利益(損失)			<u>7,848</u>
稅前淨利(繼續營業單位)			<u>\$ 273,256</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。106年及105年1月1日至6月30日部門間銷售業已銷除。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

豐藝電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註二)	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	實 際 支 出 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 %	背書保證最高 限額(註二)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬對大陸地 區背書保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	EAST PROFIT INTERNATIONAL LTD.	註一	\$1,150,169	\$ 617,740	\$ 162,050	\$ -	-	4.93	\$1,643,099	Y	N	N

註一：本公司之子公司

註二：(1) 背書保證限額係本公司依證券交易法第三十六條、第三十八條暨財政部證券暨期貨管理委員會 86 年 2 月 12 日 (86) 台財證(六)第 00669 號函規定及股東會同意

通過之背書保證作業程序辦理；本公司對外辦理背書保證之總額為股權淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為股權淨值 35%。

(2) 依上述規定，本公司 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 3,286,198 (仟元) × 50% = 1,643,099 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 3,286,198 (仟元) × 35% = 1,150,169 (仟元)。

豐藝電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數(單位：股)	帳面金額	持股比例%	市價		備註
							市價	帳面金額	
本公司	股票： 炎洲股份有限公司	無	透過損益公允價值衡量之金融資產—流動	103,000	\$ 1,318	-	\$	1,318	上市(櫃)公司
	股票： 聯陽半導體股份有限公司	"	備供出售金融資產—非流動	4,420	\$ 166	-	\$	166	上市(櫃)公司
勁豐電子股份有限公司	股票： 恆耀電子股份有限公司 JAM TECHNOLOGIES, INC. ALWAYS POSITIVE SOLAR SILICON, INC.	"	"	156,249	435	2.60		435	非上市(櫃)公司
	股票： 神通電腦股份有限公司(原艾迪訊科技股份有限公司) 悠游云股份有限公司	"	"	77,821 525,000	- -	特別股 特別股		- -	" "
HAPPY ON SUPPLY CHAIN MANAGEMENT LTD.	基金受益憑證 國泰台灣貨幣市場基金	"	備供出售金融資產—流動	18,140	\$ 601	0.07	\$	-	"
	股票： 富智康集團有限公司 長江實業(集團)有限公司	"	透過損益公允價值衡量之金融資產—流動	8,889	\$ 50,083	12.70	\$	-	"
豐藝電子股份有限公司	股票： 統一強棒貨幣市場	"	備供出售金融資產—流動	4,050,386.8	\$ 50,095	-	\$	50,083	-
	股票： 富智康集團有限公司 長江實業(集團)有限公司	"	備供出售金融資產—流動	3,020,527.5	\$ 100,178	-	\$	50,095	"
HAPPY ON SUPPLY CHAIN MANAGEMENT LTD.	股票： 富智康集團有限公司 長江實業(集團)有限公司	"	透過損益公允價值衡量之金融資產—流動	50,000	\$ 675	-	\$	675	國外上市(櫃)公司
	股票： 長江實業(集團)有限公司	"	"	6,000	\$ 2,384	-	\$	2,384	"
					\$ 3,059				

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六、附表七及附表八。

豐藝電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

附表三

進(銷)公司	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之原因		應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	授信期間	價	應收(付)餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
本公司	勁豐電子股份有限公司	子公司	銷	\$ 136,844	1.59%	與一般客戶無重大差異	—	—	應收帳款 \$ 45,912	1.73%	
	嘉合豐電子(深圳)有限公司	孫公司	"	193,404	2.25%	"	—	—	應收帳款 102,737	3.86%	
	豐藝電子(上海)有限公司	孫公司	"	111,834	1.30%	"	—	—	應收帳款 64,002	2.41%	

豐藝電子股份有限公司及子公司  
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 106 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

附表四

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期逾金	應收應收		應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列備抵呆帳金額
						額	處			
本公司	嘉合豐電子(深圳)有限公司	孫公司	應收帳款 \$ 102,737	3.77次/年	\$ -	-			\$ 65,142	\$ -

註：屬合併個體之關係人交易業已調整沖銷。

豐藝電子股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

附表五

編號 (註一)	交易人 名稱	交易 對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形 佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
				科目	金額	交易 條件	金額	
0	豐藝公司	勁豐公司	1	銷貨	\$ 136,844	與一般客戶無重大差異		1.59
	"	"	1	應收帳款	45,912	"		0.56
	"	"	1	其他應收款	98,878	"		1.22
	"	HAPPY ON 公司	1	運費	28,847	"		0.33
	"	"	1	租金支出	9,239	"		0.11
	"	"	1	其他應付款	12,785	"		0.16
	"	嘉合豐公司	1	銷貨收入	193,404	"		2.25
	"	"	1	應收帳款	102,737	"		1.26
	"	"	1	其他費用	11,045	"		0.13
	"	豐藝(上海)公司	1	銷貨收入	111,834	"		1.30
	"	"	1	應收帳款	64,002	"		0.79
	"	"	1	其他費用	11,021	"		0.13

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：屬合併個體之關係人交易業已調整沖銷。



豐藝電子股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；仟股

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	期末	持	有	被投資公司	本期	認列之	備
本公司	具控制能力 豐藝電子股份有限公司	台北市內湖區環山路一段 30 號 1 樓 香港	電子材料之買賣業務及 電子零組件製造業 一般投資業務	\$ 261,888	24,720	63.63	\$ 601,082	\$ 56,104	\$ 38,670		子公司
	PROMATE INTERNATIONAL CO., LTD.	香港	倉儲物流業務	52,101	12,360	100.00	43,825	8,830	8,830		子公司
	HAPPY ON SUPPLY CHAIN MANAGEMENT LTD.	香港	倉儲物流業務	12,124	3,000	100.00	31,340	2,516	2,516		子公司
	EAST PROFIT INTERNATIONAL LTD.	香港	電子零組件加工及買賣業務	35,684	8,400	70.00	47,241	( 45 )	( 31 )		子公司
	PROMATE ELECTRONICS COMPANY USA	美國	電子材料之買賣業務	606	20	100.00	8,218	1,752	1,752		子公司
	具重大影響力 豐碩創投股份有限公司	台北市南京東路三段 248 號 11 樓 東京	一般投資業務	17,215	21	21.62	13,529	( 926 )	( 200 )		採權益法評價被投資公司
	具控制能力 PROMATE JAPAN Inc.	東京	電子材料之買賣業務	2,791	10	100.00	2,279	( 440 )	( 440 )		

註：屬合併個體之採用權益法之投資業已調整沖銷。

豐藝電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元；外幣仟元

附表七

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本月初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期認列投資損益	期末帳面價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益
					匯出	匯回						
嘉合豐電子(深圳)有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區企業間之貿易及貿易代理	\$ 6,782 USD 200	由 PROMATE INTERNATIONAL CO., LIMITED 投資 100% 股權 (註 1)	\$ 6,782 USD 200	\$ -	\$ -	\$ 6,782 USD 200	\$ 3,747 (註 3)	100	\$ 3,747 (註 3)	\$ 6,850	\$ -
豐藝電子(上海)有限公司	"	32,500 USD 1,000	" (註 2)	32,500 USD 1,000	-	-	32,500 USD 1,000	4,446 (註 3)	100	4,446 (註 3)	28,671	-

註 1：本公司轉投資 PROMATE INTERNATIONAL CO., LIMITED 嗣後於 97 年 10 月由該公司轉投資大陸地區，獨資設立嘉合豐電子(深圳)有限公司，本項投資案業經本公司 97 年 10 月董事會通過，並報經濟部投審會經審二字第 9800118390 號函核備在案。

註 2：本公司轉投資 PROMATE INTERNATIONAL CO., LIMITED 嗣後於 98 年 11 月由該公司轉投資大陸地區，獨資設立豐藝電子(上海)有限公司，本項投資案業經本公司 98 年 7 月董事會通過，並報經濟部投審會經審二字第 09900024680 號函核備在案。

註 3：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列損益。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	\$ 39,282	核准投資金額	\$ 39,282
	(USD 1,200)		(USD 1,200)
本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資限額		規定赴大陸地區投資限額	\$ 2,190,312

豐藝電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元；外幣千元

大陸被投資公司名稱	本公司與關係人之關係	交易類別	金額	交易價格		與一般交易無重大差異	與一般交易無重大差異	與一般交易無重大差異	應收(付)票據、帳款餘額	應收(付)票據、帳款百分比(%)	未實現(損)益
				與一般交易無重大差異	與一般交易無重大差異						
嘉合豐電子(深圳)有限公司	本公司間接持股 100% 本公司之孫公司	銷貨	\$ 193,404	與一般交易無重大差異	與一般交易無重大差異	"	"	"	應收帳款 \$ 102,737	3.86	\$ 57
豐藝電子(上海)有限公司	本公司間接持股 100% 本公司之孫公司	其他費用	11,045	"	"	"	"	"	-	-	-
		銷貨	111,834	"	"	"	"	"	應收帳款 64,002	2.41	346
		其他費用	11,021	"	"	"	"	"	-	-	-

1. 大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

2. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

3. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。